

{ 日植防シンポジウムから }

兵庫県が行う生産現場に向けた病虫害防除に係る情報提供とその課題

兵庫県立農林水産技術総合センター 淡路農業技術センター **かんとう たけし**
神頭武嗣

はじめに

兵庫県は「北は日本海、南は瀬戸内海、太平洋に接する『日本の縮図』」と言われている。そのため、兵庫県は地域性に富み、稲作単作地帯から三毛作地帯まで多様な農業が営まれている。また、第二種兼業を中心に、大規模農家もあり、多種多様な農業経営体が存在する。

しかしながら、近年の農業・農業生産者の情勢変化は著しく、農業従事者の高齢化は進む一方である。

例えば、兵庫県において基幹的農業従事者（個人経営体）のうち、65歳以上が占める割合は、2015年から2020年で74.0%→79.6%に増加し、平均年齢は70.6歳となった（2020年農林業センサス調査結果）。このような状況の中で、農業生産現場に向けた病虫害防除に係る情報もその内容・提供手段・提供先について変革が求められている。

「病虫害防除に係る情報」としては、

- ①発生状況と今後の予想を主とした「発生予察情報（注意報・警報含む）」
- ②新たに発生した病虫害に関する「発生予察特殊報」
- ③殺虫剤抵抗性や耐性菌など薬剤防除に係る技術情報
- ④試験研究などで得られた新たな防除技術に関する情報
- ⑤その他

が挙げられる。

上記情報を伝える手段としてはSNS、ホームページ、メール、ファクシミリ、文書（紙）、マスメディアを通じた広報などが挙げられる。

本稿では過去からの経緯も振り返りつつ主に情報の種類とその伝達方法、伝達後の現場の課題から見た現状と今後の展望について考えてみたい。

なお、本稿は2024年9月に開催された日本植物防疫

協会シンポジウム「農業現場が求める病虫害防除の情報とは何か」での講演をまとめたものである。

I 兵庫県における病虫害防除に関する情報

本県における病虫害防除に関する情報は、主に発生予察事業に基づく情報の流れと、試験研究の成果の流れがある。病虫害防除所と農業技術センター病虫害部は表裏一体の組織で構成員も全く同じである。主に予察情報関係は、指導機関を通じて伝えられるか、ホームページやSNSによって発信している。本県では主にSNSはX（旧ツイッター）である。発生予察情報のうち、特に警報は兵庫県農林水産部長名で発信することから、防除所で原案を作成し、県庁から発表の形を取っている。

一方、新たな防除技術や診断技術については、研究成果として技術センターの刊行物、成果発表会、動画共有サービス・ユーチューブで発信している（図-1）。

まずは情報元の一つである病虫害防除所が発信する情報から説明する。

1 病虫害防除に関する主な情報提供元 一病虫害防除所

過去からの経緯について解説する。

1987年、兵庫県の農業総合センターが瀬戸内海側の明石市から内陸の加西市に移転するタイミングで病虫害防除所が兵庫県内4箇所から1箇所に統合された。

このころは、まだ農業改良普及所に1台のパソコンが整備されるかどうかといった時代で、通信手段は電話、郵便が中心、文書も和文タイプを使っていた。当時は国の野菜産地ごとに農協の指導員が産地調査員として病虫害の発生状況を調査し、防除所に報告していた。また、「病虫害防除適期決定圃」というイネのニカメイチュウなどを予察灯によって農家に調査していただく圃場を県内各地に設置していた。またこの年は昭和62年（1987年）でもあり、市町村の「平成の大合併」前であったことや「病虫害防除員の設置は市町単位」という定義であったことから（農業振興地域がなく農地もほとんどなかった芦屋市を除く）90市町に1名以上の病虫害防除員